

平成 25 年度 国土交通省補助事業「住宅市場整備推進事業」

工務店経営者のための

大工の育成と雇用形態

平成 25 年度



住環境価値向上事業協同組合

目次

1. 大工需要の現状と将来展望.....	3
(1) 木造戸建住宅の需要は今後 10 年間は、現状維持される.....	3
(2) 工務店（年間 20 棟）の大工需要.....	6
(3) 大工需要の将来展望.....	9
2. 国勢調査の職業分類における大工.....	11
(1) 国勢調査による大工数の推移.....	11
(2) 2020年までの大工の数と新規就業者数の予測.....	18
(3) 需要に応えるための必要な新規就業者数.....	19

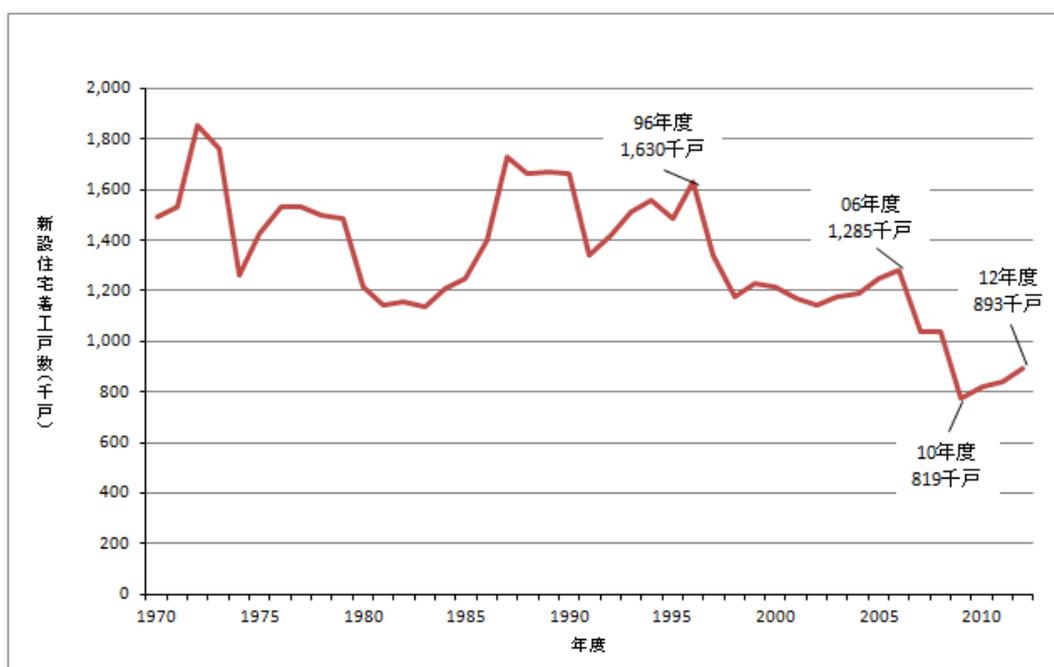
1. 大工需要の現状と将来展望

(1) 木造戸建住宅の需要は今後 10 年間は、現状維持される

空き家率が増えると既存物件の家賃と価格が下落、新築価格を引き下げようとする動きで、全国の空き家率は 14%程度で収束するものと予測されます。

必要な住宅のみ供給されるとなると、2023 年まで 5 年毎に約 400 万戸程度が供給されます。これは年間 80 万戸相当で、2012 年とほぼ同じ水準が今後 10 年間は続くものと予測されています。

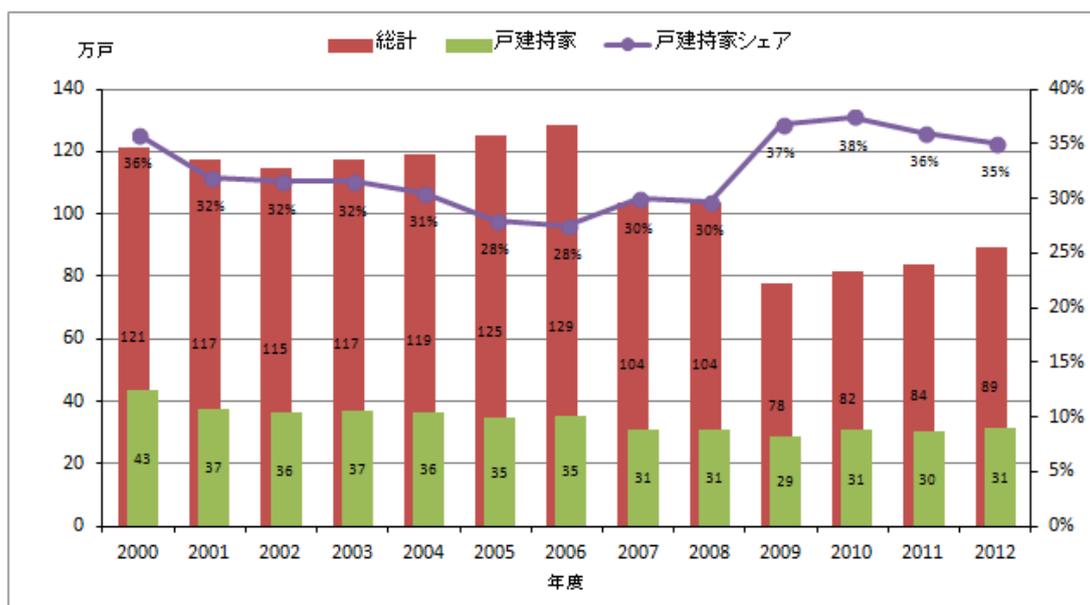
<新設住宅着工戸数の実績>



国交省「住宅統計年報」より

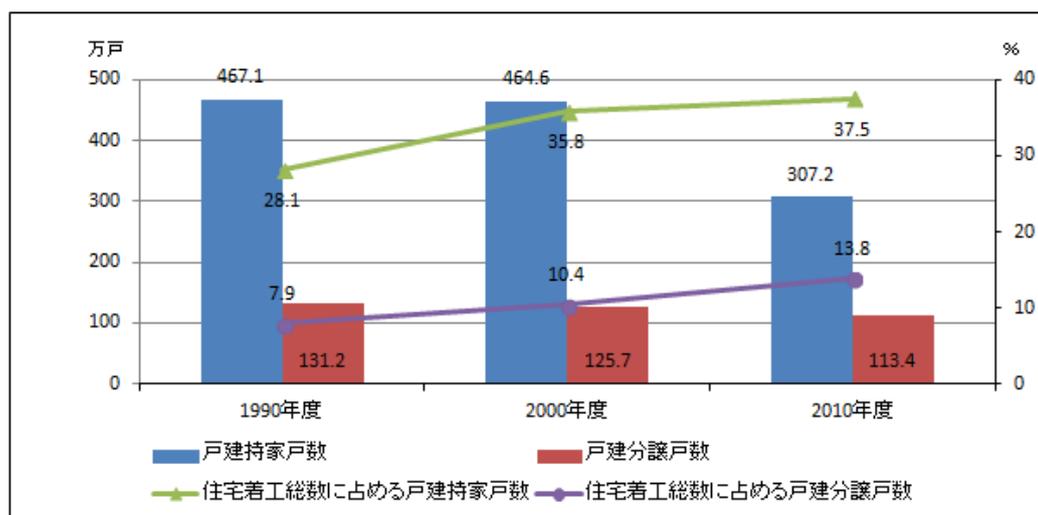
2010年度の一戸建持家の着工戸数は307,178戸となっています。2000年度以降の低下傾向が2006年度を底として増加に転じた形となっていますが、概ね毎年供給される住宅の3～4割が一戸建注文住宅と見ることができます。

<新設住宅着工戸数と戸建持家シェア>



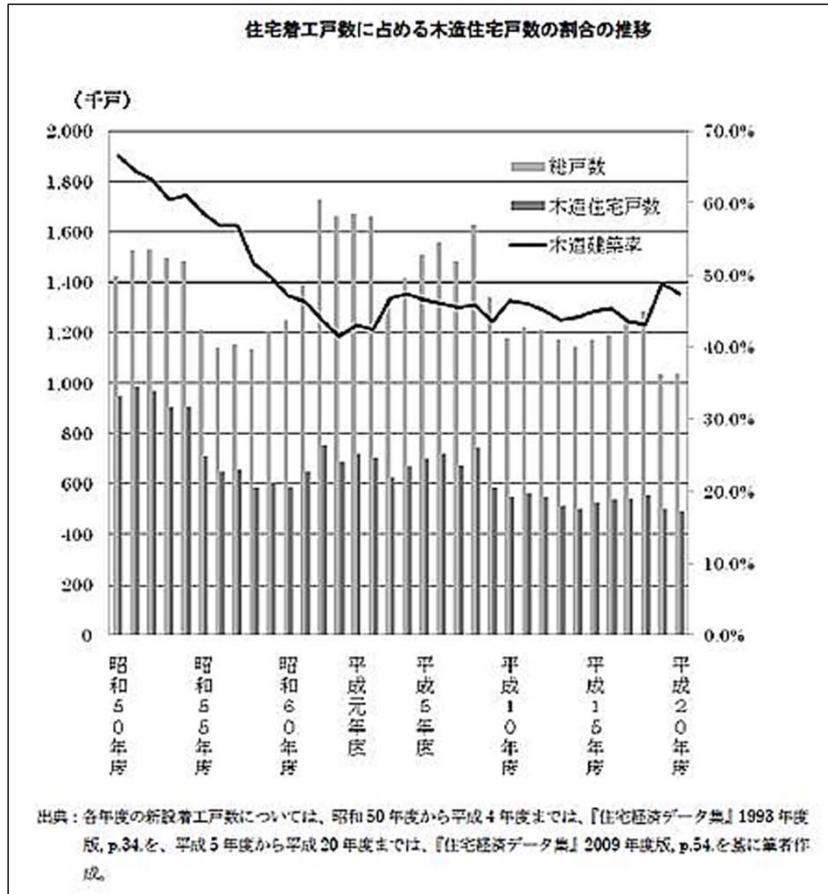
国土省「住宅統計年報」より

一戸建持家住宅の着工戸数は1990年度の46.7万戸、2000年度の43.5万戸から、2010年度には30.7万戸まで低下しています。一方住宅着工戸数全体に占める割合は、1990年度の28.1%から、2000年度は35.8%、2010年度が37.5%と、むしろ高まっています。同様に、分譲住宅の中で一戸建分譲住宅の割合が高くなっています。



国土省「住宅統計年報」より

<木造住宅の比率>



(2) 工務店（年間 20 棟）の大工需要

1) 現場労働時間

100 m²の住宅の建設に必要な現場労働時間は、1955 年頃は 6,000 時間程度であったのが 1960 年には 4,000 時間、さらに 1965 年には 3,000 時間にまで減少しています。1955～1965 年までの 10 年間（昭和 30 年代）に 3,000 時間の時間短縮がなされています。これは主として新建材と住宅部品の登場が大きく貢献していると言えます。

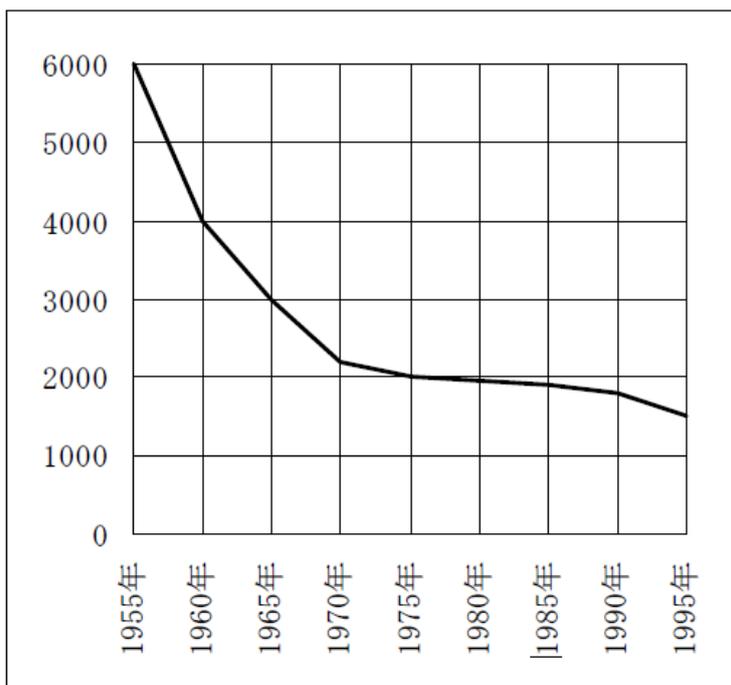
また 1970 年には 2,200 時間、75 年は 2,000 時間となっており、1965～1975 年の 10 年間（昭和 40 年代）には 1,000 時間の短縮となっています。これは主として住宅部品の普及と洋風化による大壁の普及によるところが大きいです。

さらに 1975～1985 年（昭和 50 年代）には 1,000 時間の短縮で 1985 年の現場労働時間は 1,900 時間となっています。この時代は工業化による大量生産といった量ではなく、質が求められるようになりました。個別なニーズにいかに対応するかが課題でもありました。質への対応となると住宅部品や設備機器もより高度化し、以前に比べ、かえって施工時間を必要とするものも出てきました。

また、1990 年は 1,800 時間でしたが、1995 年には 1,500 時間と時間短縮にやや勢いがつき、この 10 年間で 400 時間の時間短縮がなされています。1985～1990 年はバブル景気もあって、もっぱら高級志向で生産の合理化は大きな課題にはなりませんでしたが、しかし 90 年代に入ると、他産業での価格破壊ブームもあり、一層の合理化によるコストダウンが求められるようになりました。この時代の時間短縮は主として、軸組部材のプレカット化、省力施工部品部材の開発などによるものです。

また、この 20 年間に和室の数は確実に減少してきており、都市周辺部では和室が 1 室といった住宅が一般的になりつつあります。6 畳の和室を洋室にすることによって、現場工数は 50 時間程削減できます。

（出典：1972 年「住宅の工業化から現場の工業化へ」鶴野日出男：住宅ジャーナル、1970 年以降については、住宅生産団体連合会などの資料から推定）



2) 工務店経営実態調査での大工・人工数

住宅保証支援機構の最新調査「工務店経営実態調査結果の概要」によると、住宅の工期は4カ月、大工・人工数は、1.2人/㎡となっています。

<施工の平均像>

	今回調査	前回調査
建築費単価 (外溝工事費を除く)	14.6 万円/㎡	14.8 万円/㎡
床面積	133.9 ㎡	134.0 ㎡
大工・人工数	1.2 人/㎡	1.3 人/㎡
工期	4.0 ヲ月	4.3 ヲ月

住宅の平均面積を 134 ㎡とすると、1戸当たり 160.8 人工で、1カ月 25日とすると、現場に大工 2人で3カ月程かかることになります。

3) ある設計事務所の標準見積での大工人工数

ランク A=1.1 人/㎡

ランク B=1.3 人/㎡

ランク C=1.5 人/㎡

ランク D=1.75 人/㎡

ランク E=1.95 人/㎡

4) 工務店 4社の大工工数試算結果

約 100 ㎡の 2階建木造住宅をモデルにした神奈川県内の工務店 4社の試算です。

(単位：大工 人日)

工務店		A社	B社	C社	D社
建方施工		8.0	8.0	7.0	7.00
内外部造作施工		105.0	100.0	110.0	90.00
同 加工		5.0	5.0	10.0	8.50
階段	1F-2F 桧	(2.0)	(2.0)	3.0	3.00
階段手摺	加工・取付け	1.0	1.0	1.0	1.00
吹抜造作工事		3.0	3.0	4.0	3.00
ウッドデッキ工事費	ステンレス金物	5.0	5.0	6.0	12.00
合計		127.0	122.0	141.0	124.50

5) 必要大工数

日曜・祝日、年末年始、お盆などを休みとし年間稼働日数を 290 日とします。工期を 4 カ月、大工工事期間 3 カ月とすると、1 現場に大工 2 人となります。

大工 2 人のチームで年間 4 戸となり、年間 20 棟の工務店の場合の必要大工数は 10 人ということになります。

6) 必要大工 10 人を維持するための必要新規大工育成数

25 歳～34 歳、35 歳～44 歳、45 歳～55 歳、55～64 歳それぞれ 2.5 人とすると、10 年で 2.5 人の新規大工の育成が必要となります。

4 年で 1 人ということになり、大工が 2 人 1 チームとすると、新規入職者の離職を考えると、大工 1 チームごとに 10 年に 1 人育成する必要があり、2 年毎にいずれかのチームで、新規入職者を受け入れる必要があります。

(3) 大工需要の将来展望

2020年まで年間80万戸が着工され、そのうち37%が一戸建持家住宅、13%が一戸建分譲住宅であると推定されます。一户建持家住宅は約30万戸、一户建分譲住宅は約10万戸となります。

また、プレハブ戸建住宅は、約6万戸（持家住宅53,000戸、分譲住宅7,000戸）、ツーバイフォー住宅は、約35,000戸（持家住宅27,000戸、分譲住宅18,000戸）となります。

〈一户建持家住宅〉

工務店の主とする市場である一户建持家住宅の内訳を想定しますと、

大工（年間4棟以下）	60,000戸
地域工務店	100,000戸
ハウスメーカー	53,000戸
ツーバイフォー	27,000戸
ローコストビルダー	30,000戸
FC・VC	30,000戸

さらにそれぞれのセクターごとの大工需要を推定すると、

大工（年間4棟以下）	年間2戸/人	60,000戸/2戸=3万人
地域工務店	年間2戸/人	100,000戸/2戸=5万人
ハウスメーカー	年間6戸/人	153,000戸/6戸=25,500人
ツーバイフォー	年間3戸/人	27,000戸/3戸=9,000人
ローコストビルダー	年間5戸/人	30,000戸/5戸=6,000人
FC・VC	年間3戸/人	30,000戸/3戸=10,000人
大工需要計	=	130,500人

〈分譲住宅〉

一般分譲住宅業者	45,000戸
パワービルダー	30,000戸
ハウスメーカー	7,000戸
ツーバイフォー	18,000戸

さらにそれぞれのセクターごとの大工需要を推定すると、

一般分譲住宅業者	年間3戸/人	45,000戸/3戸=15,000人
パワービルダー	年間5戸/人	30,000戸/5戸=6,000人
ハウスメーカー	年間6戸/人	7,000戸/6戸=1,200人

ツーバイフォー 年間 3 戸/人 18,000 戸/3 戸=6,000 人
大工需要計 = 28,200 人

〈貸家住宅〉

軸組木造 70,000 戸
ハウスメーカー 80,000 戸
ツーバイフォー 53,000 戸

さらにそれぞれのセクターごとの大工需要を推定すると、

軸組木造 年間 20 戸/人 70,000 戸/20 戸=3,500 人
ハウスメーカー 年間 24 戸/人 80,000 戸/24 戸=3,400 人
ツーバイフォー 年間 20 戸/人 53,000 戸/20 戸=2,700 人
大工需要計 = 10,000 人

〈新築住宅系の大工需要〉

168,700 人

〈マンションの造作、リフォーム、非住宅などでの大工需要〉

150,000 人

2010 年の国勢調査では雇用された社員大工が 160,900 人、自営業者は 193,700 人となっています。

また、社員大工の比率は、45%程となっており、社員大工の多くはマンションの造作、リフォーム、非住宅などの仕事をしています。

ハウスメーカーや分譲住宅に関しても、社員大工が担う場合が多いことから、マンションの造作、リフォーム、非住宅などでの大工需要は、150,000 人程度と想定することができます。

2. 国勢調査の職業分類における大工

(1) 国勢調査による大工数の推移

国勢調査は、1920（大正9）年に第1回が実施されてから、終戦の年の1945年を除いて西暦の末尾が0と5の年の10月1日現在で実施されています。

0の年の調査は大規模調査と呼ばれ、5の年の調査は簡易調査と呼ばれています。大規模調査と簡易調査の違いは基本的には調査事項数であり、後者は前者の調査事項の一部を省略して実施されています。

日本標準職業分類の原形は、大正9年の第1回国勢調査で用いられた職業分類に遡ります。この職業分類は、今日から見ると産業分類に近く、それに若干の職業的な色彩が加味されたものでした。当時はまだ職業分類と産業分類の概念が明確に区分されておらず、職業分類という名称の下に産業分類が行われていたというのが実態です。

職業分類と産業分類が区別されたのは、昭和5年の第3回国勢調査の時です。

昭和5年の国勢調査では大工は456,943人でした。この調査での就業者数は、29,619,640人（男性19,030,237人、女性10,589,403人）でした。男性就業者数の2.4%が大工ということになります。

その後、昭和15年の第5回国勢調査以降は、毎回、同調査に用いられる職業分類が産業分類とは別に作成されています。なお、大正14年の第2回国勢調査及び昭和10年の第4回国勢調査では、職業別表示は行われていません。

昭和15年の国勢調査では、大工は334,502人、コンクリート枠組工は、2,670人でした。この調査での就業者数は32,482,516人（男性19,729,628人、女性12,752,888人）で、男性就業者数の1.7%が大工ということになります。

現在の標準分類の形で職業分類が設定される契機となったのは、戦後、国際連合が提唱した1950年世界センサスです。同センサスにはわが国も参加することになり、総司令部（GHQ）の示唆によって、内閣に置かれた統計委員会に1950年センサス中央計画委員会が設置され、センサスの実行計画と基礎事業である各種分類の研究が進められました。職業分類専門部会が設けられ、昭和25年9月に昭和25年国勢調査用職業分類を作成しました。

1950年（昭和25年）の国勢調査は占領下で実施されました。1950年世界センサスと対応しての職業分類が設定されています。

(4) 木材および木製品関係職業	Workers on Wood and Woodproducts
164 大工	Carpenters
165 船大工および車大工	Carpenters, ship and wagon
166 指物職および木製家具職	Cabinet makers
167 大工徒弟	Carpenter's apprentices
168 製材工	Sawyers
169 合板工	Veneer makers
170 桶職および樽職	Coopers
171 下駄職	Clog makers
172 製造工業の木工（他に分類されない）	Wood pattern makers, turners and molders
173 竹細工職	Bamboo products makers
174 その他の木材および木製品関係作業	Craftmen and production process workers, Wood and Wood products

この年の調査での職業分類に大工（Carpenters）と大工徒弟（Carpenter's apprentices）に分かれていることが注目されます。

ちなみにこの年の国勢調査では、大工は 408,411 人、大工徒弟は、89,485 人でした。大工徒弟という職業分類は、次の 1955（昭和 30）年の国勢調査からは削除されています。

この調査での就業者数は、35,625,790 人（男性 21,870,367 人、女性 13,755,423 人）で、男性就業者数の 1.87%が大工、0.4%が大工徒弟ということになります。

職業分類専門部会は、引き続き、標準分類を作成することになっていましたので、さらに標準職業分類技術委員会を新設して研究が進められました。その後、総理府統計局による昭和 30 年国勢調査用の職業分類が作成されました。

1955（昭和 30）年の国勢調査では、大工関連職業として、800 土木建築請負師、801 大工が挙げられています。この調査では、コンクリートの型枠大工は、大工とは区別されていません。

土木建築請負師は 30,717 人、大工は 523,967 人となっています。この調査での就業者数は、39,261,351 人（男性 23,893,086 人、女性 15,368,265 人）で、男性就業者数の 2.19%が大工で、前回の大工と大工徒弟の合計である 2.27%よりやや減少している。

また 1958（昭和 33）年には、国際労働機関（ILO）による国際標準職業分類（ISCO）の設定があり、日本標準職業分類はこれらの経験及び研究も考慮して審議されました。このような経過を踏まえて、昭和 35 年 3 月の第 90 回統計審議会で日本標準職業分類の設定に関する答申がなされ、行政管理庁はこれを受けて、同月に日本標準職業分類を設定しました。

1960（昭和 35）年からは、この年に制定された「日本標準職業分類」に準拠して行われています。

〈日本標準職業分類（1960（昭和 35）年 3 月設定）〉

721 大工

木造の家屋・家屋の一部・納屋・橋・構造物・堂萱・穴倉などの組立建設のため、現図書き・木取り・墨付け、切組み・造作加工・建て方・野地ふき（葺）・床張り・壁下地作り・造作取付などの作業に従事するものをいう。

わく（枠）組工は 7 3 9（その他の建設作業）に該当する。

関連がある職業

722 土木建築請負師

土木建築工事について、経費の見積・請負の契約・材料の購入・労働力の用意・工事実施の監督・官庁への諸手続きの処理などの業務に従事するものをいう。

棟梁（自ら建築作業に従事するものは 721）

739 その他の建設作業

コンクリート工事のためのコンクリートのわく（枠）組み・練り・充填・整理などの作業。

この調査では、土木建築請負師は 31,480 人、大工は 614,890 人となっています。この調査での就業者数は 43,719,070 人（男性 26,601,750 人、女性 17,117,329 人）で、男性就業者数の 2.31%が大工で、前回の合計である 2.19%より増加しています。

この調査での大工の雇用形態ですが、被雇用者が 313,240 人、自営業者が 255,250 人、家族従業者が 46,400 人となっています。

1965（昭和 40）年の国勢調査では、大工は 692,905 人となっています。この調査での就業者数は 47,633,380 人（男性 29,027,255 人、女性 18,606,125 人）で、男性就業者数の 2.39%が大工で、前回の 2.31%より増加しています。

この調査での大工の雇用形態ですが、被雇用者が 411,795 人、自営業者が 241,415 人、家族従業者が 39,695 人となっています。

1970 年（昭和 45 年 3 月）に日本標準職業分類の第 1 回改定が行われました。

721 大工（造作）

家屋および橋りょうなどの築造、屋内における造作などの木工事の作業に従事するものをいう。

722 型わく大工

木製および金属製型わくを用いてコンクリート型わくの組立・取付・除去の作業に従事するものをいう。

型わく大工という職業分類が加わったので、大工と型わく大工の統計的区別は1970（昭和45）年からと考えられます。またこの改定で、土木建築請負師が削除され、033 建築技術者と変更されました。

033 建築技術者

住宅・その他の建築物の建設・改修・維持に関する計画・設計・工事監理などの技術的な業務に従事するものをいう。

1970（昭和45）年の国勢調査では、大工は、852,745人となっています。この調査での就業者数は52,110,190人（男性31,719,725人、女性20,390,465人）で、男性就業者数の2.69%が大工で、前回の2.39%より増加しています。

この調査での大工の雇用形態ですが、被雇用者が474,975人、自営業者が327,450人、家族従業者が46,095人となっています。また、自営業者のうち、雇用人を持つものは78,975人でした。

1975（昭和50）年の国勢調査では、大工は868,450人となっています。この調査での就業者数は、53,015,430人（男性33,379,705人、女性19,635,725人）で、男性就業者数の2.6%が大工で、前回の2.65%よりやや減少しています。

この調査での大工の雇用形態ですが、被雇用者が490,095人、自営業者が330,930人、家族従業者が40,975人となっています。また、自営業者のうち、雇用人を持つものは84,645人でした。

1979年（昭和54年12月）には日本標準職業分類の第2回改定が行われました。

721 大工

家屋の築造・屋内などの木工事の作業に従事するものをいう。（この年の改定で、「橋りょうなど」が削除された。）

722 型枠工

木製および金属製型わくを用いてコンクリート型わくの組立・取付・除去の作業に従事するものをいう。（定義に変更はないが、型わく大工から型枠工に変更された。）

1980（昭和55）年の国勢調査では、大工は936,703人となっています。この調査での就

業者数は、55,778,235人（男性34,631,463人、女性21,146,771人）で、男性就業者数の2.7%が大工で、前回の2.65%よりやや増加しています。

この調査での大工の雇用形態ですが、被雇用者が540,722人、自営業者が343,349人、家族従業者が43,269人となっています。また、自営業者のうち、雇用人を持つものは116,866人でした。

1985（昭和60）年の国勢調査では、大工は802,700人となっています。この調査での就業者数は58,336,129人（男性35,666,614人、女性22,669,515人）で、男性就業者数の2.25%が大工で、前回の2.7%よりかなり減少しています。

この調査での大工の雇用形態ですが、被雇用者が460,800人、自営業者が301,400人、家族従業者が29,400人となっており、自営業者のうち雇用人を持つものは96,700人でした。

1986年（昭和61年6月）に日本標準職業分類の第3回改定が行われました。

921 大工

922 型枠工

（建築に関しては番号のみ変更された。）

1990（平成2）年の国勢調査では、大工は734,087人となっています。この調査での就業者数は61,679,338人（男性37,236,828人、女性24,442,510人）で、男性就業者数の1.97%が大工で、前回の2.25%より大きく減少しています。

この調査での大工の雇用形態ですが、被雇用者が419,041人、自営業者が266,943人、家族従業者が30,560人となっています。また、自営業者のうち、雇用人を持つものは76,767人でした。

1995（平成7）年の国勢調査では、大工は761,822人となっています。この調査での就業者数は64,181,893人（男性38,546,166人、女性25,635,727人）で、男性就業者数の1.98%が大工で、前回の1.97%とほとんど変わっていません。

この調査での大工の雇用形態ですが、被雇用者が429,994人、自営業者が270,832人、家族従業者が34,589人となっています。また、自営業者のうち雇用人を持つものは83,111人でした。

1997年（平成9年12月）に日本標準職業分類の第4回改定が行われました。

771 大工

家屋の築造・屋内などの木工事の作業に従事するものをいう。（この年の改定で、「橋りょうなど」が削除された。）

761 型枠大工

合板製型枠の作製並びに木、紙、合成樹脂、複合材及び金属製品等を用いて、コンクリートを打ち込むための鑄型となる型枠及び支柱の組立て・取付けの作業、建造物の水平・垂直の確保の仕事に従事するものをいう。

2000（平成12）年の国勢調査では、大工は646,767人となっています。この調査での就業者数は63,032,271人（男性37,272,146人、女性25,760,125人）で、男性就業者数の1.74%が大工で、前回の1.98%より大きく減少しています。

この調査での大工の雇用形態ですが、被雇用者が352,540人、自営業者が235,856人、家族従業者が30,941人となっています。また、自営業者のうち、雇用人を持つものは69,790人でした。

2005（平成17）年の国勢調査では、大工は539,868人となっています。この調査での就業者数は61,530,202人（男性35,748,155人、女性25,782,047人）で、男性就業者数の1.51%が大工で、前回の1.74%より大きく減少しています。

この調査での大工の雇用形態ですが、被雇用者が260,635人、自営業者が222,274人、家族従業者が26,246人となっています。また、自営業者のうち、雇用人を持つものは56,433人でした。

2009年（平成21年12月）日本標準職業分類の統計基準の設定がなされました。

661 大工

家屋の築造・屋内などの木工事の作業に従事するものをいう。

651 型枠大工

合板製型枠の作製並びに木を用いて、コンクリートを打ち込むための鑄型となる型枠及び支柱の組立て・取付けの作業、建造物の水平・垂直の確保の仕事に従事するものをいう。

2010年（平成22年）の国勢調査では、大工は397,400人となっています。この調査での就業者数は58,294,700人（男性33,335,300人、女性24,959,400人）で、男性就業者数の1.19%が大工で、前回の1.51%より大きく減少しています。

この調査での大工の雇用形態ですが、被雇用者が160,900人、自営業者が193,700人、家族従業者が20,100人となっています。また、自営業者のうち、雇用人を持つものは38,200人でした。

調査では、大工と型枠大工は分けていたはずですが、集計ではこの年から、初めて型枠大工という職業が表示されるようになりました（第7-1表 職業（小分類）、従業上の地位（7区分）、男女別15歳以上就業者数）。

型枠大工は49,200人で、このうち36,200人が被雇用者となっています。型枠大工は、建築現場で何人かでの共同作業となるので、会社などに雇われた被雇用者が74%と多いです。

大工の被雇用者は2005～2010年の間に260,635人から160,900人と38%も減少しています。しかし、大工の自営業者は222,274人から193,700人と、13%しか減っていません。

型枠大工に関しては、日本標準職業分類で型わく大工が1970年に加わり、1979年に型枠工に変わり、さらに1997年に型枠大工に変わりました。しかし、国勢調査の集計で、型枠大工が出てくるのは2010年からです。

大工が2005年の539,868人から、2010年の397,400人と現象している理由として、型枠大工49,200人が別集計となったこともかなり影響しているものと考えられます。

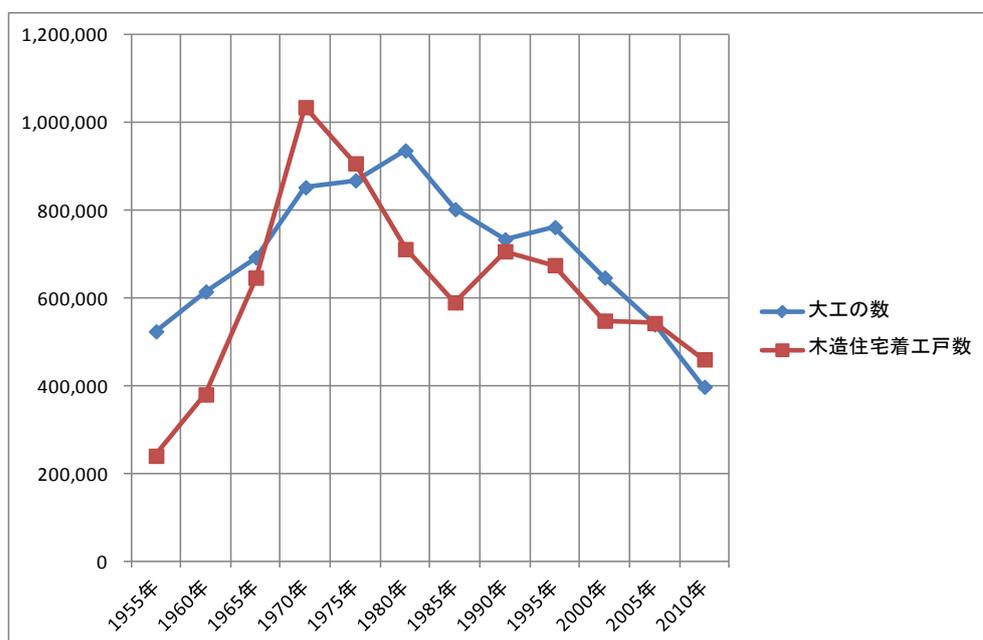
また、大工における自営業者（self employers）と被雇用者（employees）の比率は、2010年の国勢調査の結果が実態に合っているものと言えます。

厚生労働省の労働力調査では、建設業の就業者数の67%が建設技能労働者で、その建設技能労働者の職別構成比に関するデータでは、型枠工3.5%、とび工2.9%、鉄筋工1.6%、溶接工1.6%、土工25.4%などとなっています。

また、2010年の労働力調査では建設業の就業者数498万人となっています。これから推定すると、建設技能労働者は333.66万人、型枠工は11.68万人ということになります。

一方、2010年の労働力調査では、建設・土木作業従事者は2,071,400人、型枠大工は49,200人となっています。

<大工数の推移と木造住宅着工戸数の推移>



(2) 2020年までの大工の数と新規就業者数の予測

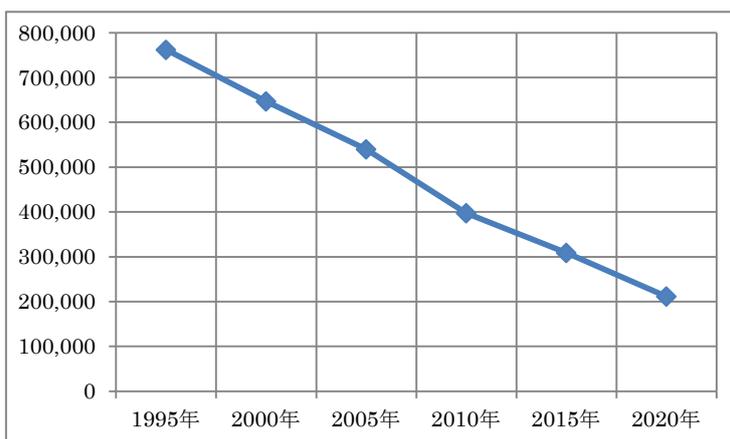
年齢階層別（国勢調査では15歳から85歳以上まで15階層で人数を集計）に、次の調査時点の5年後にその階層がどれくらい増減したかを調べてシミュレーションします。

15～19歳の階層が次の20～24歳の階層になると人数が増えます。大工への入職時期が中卒・高卒だけでなく、20歳以降にもあることを示しています。

それ以降は、次の年齢階層に移るたびに10数%減少していき、60～64歳の階層になると25～30%減少し、それ以降は6～8割減少となり、大工人生は終わります。

シミュレーションでは、大工の数は2015年には308,758人、2020年には211,518人と、2010年の53%とほぼ半減します。

また大工の新規就業者は、2020年まで毎年15～19歳が1,000人、20～24歳が1,000人と予測され、特に20～24歳の新規就業者は、大学卒あるいは他職種からの転職者で、大工育成を検討する上で、新卒者だけでないことを考慮する必要があります。



＜年齢別大工数と2020年までの予測＞

	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85歳以上
総数	19,444	53,207	44,444	45,146	64,338	108,103	113,268	89,081	86,197	90,057	89,113	6,971	1,820	527	106
1995年	19,444	53,207	44,444	45,146	64,338	108,103	113,268	89,081	86,197	90,057	89,113	6,971	1,820	527	106
2000年	11,274	41,952	52,300	41,645	39,574	58,574	99,196	101,474	77,329	68,139	46,518	11,415	1,848	361	174
2005年	5,282	24,596	40,855	48,107	37,003	35,740	53,497	90,646	89,068	58,001	35,595	17,508	3,499	368	103
2010年	4,625	10,600	22,260	35,086	39,273	31,037	30,265	44,776	73,191	61,069	28,981	11,001	4,629	643	134
2015年	5,000	10,034	10,371	20,667	30,966	35,611	28,413	27,385	39,035	54,252	32,988	9,683	3,144	920	239
2020年	5,000	9,658	8,741	8,573	16,239	24,998	29,025	22,899	21,282	25,794	26,091	9,813	2,464	556	395

(3) 需要に応えるための必要な新規就業者数

国勢調査をもとに想定すると、15～19歳、20～24歳、それぞれ5年間で5,000人、年間1,000人程度が大工に新規就業してくることになります。

しかし、この現状ですと2015年には308,758人、2020年には211,518人になってしまいます。大工の需要予測では30万人程度は必要となりますが、このままでは、2020年には90,000人程度の大工が不足となってしまいます。

2016年から15～19歳、20～24歳、それぞれ5年間で10,000人、年間2,000人程度が大工に新規就業する努力をすると、大工の数は2020年には221,360人、2025年には181,713人となります(表1)。

2016年から15～19歳、20～24歳、それぞれ5年間で20,000人、年間4,000人程度が大工に新規就業する努力をすると、大工の数は2020年には241,360人、2025年には219,713人となります(表2)。

2016年から15～19歳、20～24歳、それぞれ5年間で30,000人、年間6,000人程度が大工に新規就業する努力をすると、大工の数は2020年には261,360人、2025年には257,713人となります(表3)。

<表1 2016年から15～19歳、20～24歳、それぞれ5年間で10,000人、年間2,000人程度が穴工に新規就業する場合>

	総数	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85歳以上
1995年	761,822	19,444	53,207	44,444	45,146	64,338	108,103	113,268	89,081	86,197	90,057	89,113	6,971	1,820	527	106
2000年	646,767	11,274	41,952	52,300	41,645	39,574	58,574	99,196	101,474	77,329	63,133	46,518	11,415	1,848	361	174
2005年	539,868	5,282	24,596	40,855	48,107	37,003	35,740	53,497	90,646	89,068	58,001	35,596	17,508	3,499	368	103
2010年	397,400	4,625	10,600	22,260	35,086	39,273	31,037	30,265	44,776	73,191	61,069	28,981	11,001	4,629	643	134
2015年	308,758	5,000	10,034	10,371	20,667	30,965	35,611	28,413	27,385	39,085	54,252	32,988	9,683	3,144	920	239
2020年	221,360	10,000	14,500	8,741	8,573	16,239	24,998	29,025	22,889	21,282	25,794	25,091	9,813	2,464	556	395
2025年	181,713	10,000	19,000	13,050	7,866	7,715	14,615	22,498	26,122	20,600	16,387	12,897	7,827	2,453	444	239

<表2 2016年から15～19歳、20～24歳、それぞれ5年間で20,000人、年間4,000人程度が穴工に新規就業する場合>

	総数	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85歳以上
1995年	761,822	19,444	53,207	44,444	45,146	64,338	108,103	113,268	89,081	86,197	90,057	89,113	6,971	1,820	527	106
2000年	646,767	11,274	41,952	52,300	41,645	39,574	58,574	99,196	101,474	77,329	63,133	46,518	11,415	1,848	361	174
2005年	539,868	5,282	24,596	40,855	48,107	37,003	35,740	53,497	90,646	89,068	58,001	35,596	17,508	3,499	368	103
2010年	397,400	4,625	10,600	22,260	35,086	39,273	31,037	30,265	44,776	73,191	61,069	28,981	11,001	4,629	643	134
2015年	308,758	5,000	10,034	10,371	20,667	30,965	35,611	28,413	27,385	39,085	54,252	32,988	9,683	3,144	920	239
2020年	241,360	20,000	24,500	8,741	8,573	16,239	24,998	29,025	22,889	21,282	25,794	25,091	9,813	2,464	556	395
2025年	219,713	20,000	38,000	22,050	7,866	7,715	14,615	22,498	26,122	20,600	16,387	12,897	7,827	2,453	444	239

<表3 2016年から15～19歳、20～24歳、それぞれ5年間で30,000人、年間6,000人程度が穴工に新規就業する場合>

	総数	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85歳以上
1995年	761,822	19,444	53,207	44,444	45,146	64,338	108,103	113,268	89,081	86,197	90,057	89,113	6,971	1,820	527	106
2000年	646,767	11,274	41,952	52,300	41,645	39,574	58,574	99,196	101,474	77,329	63,133	46,518	11,415	1,848	361	174
2005年	539,868	5,282	24,596	40,855	48,107	37,003	35,740	53,497	90,646	89,068	58,001	35,596	17,508	3,499	368	103
2010年	397,400	4,625	10,600	22,260	35,086	39,273	31,037	30,265	44,776	73,191	61,069	28,981	11,001	4,629	643	134
2015年	308,758	5,000	10,034	10,371	20,667	30,965	35,611	28,413	27,385	39,085	54,252	32,988	9,683	3,144	920	239
2020年	261,360	30,000	34,500	8,741	8,573	16,239	24,998	29,025	22,889	21,282	25,794	25,091	9,813	2,464	556	395
2025年	257,713	30,000	57,000	31,050	7,866	7,715	14,615	22,498	26,122	20,600	16,387	12,897	7,827	2,453	444	239